

公共施設の管理計画を急げ



松元 深 議員

問 公共施設マネジメント計画を策定して、遊休施設・老朽化施設の管理を計画的に行うとしているが、計画策定の基本方針を問う。

答 ①計画期間は平成27年から40年とする。
②今後も保有する必要がある施設は、長寿命化する。
③施設保有量を削減する。
④地域の特性を優先する。
⑤社会経済情勢の変化に対応して、5年ごとに計画を見直す。
⑥昭和50年代に建築された建物に、特に留意する。以上、6つの基本方針を定めている。

ふるさと納税をアピールし寄付者に特産品を

問 ふるさと納税制度が平成20年度から創設され、「鹿児島応援基金」「霧島市きばいやんせ基金」が寄せられ、およそ2千万円の基金が積まれている。基金を増やす工夫と使途について問う。

答 より多くの寄付金確保と地域活性化を図るため、庁内に設置した「ふるさと納税ワーキンググループ」を中心に準備を進める。使途については、6つの区分に整理し寄付された方が指定している。平成26年度については、中高校生の通学時の事故防止や地域の防犯対策として、安全灯を新設する財源に100万円を予算計上した。



木質バイオマス発電事業は大丈夫か



中村 満雄 議員

問 開発状況について

答 ①施工業者は入札で決定。②進捗の遅れは無い、調整池は擁壁ができ、当初予定通りの進捗。③重久説明会は24年8月30日に実施。

問 里道の復活状況について

答 事業者が里道の用途廃止から機能付替えへの事前協議変更願を提出。地元や自治会長等のルート選定同意が得られ次第、変更内容に市が同意、県に変更届を提出。

売買契約の締結状況について

答 ①原木供給契約は市内が8社、市外が17社と締結。契約単価は一律。
②根元から2m程度を端材、上を用材とし山から全て持ち出す。下の2m部分を用材、燃料とするかは林業者が判断。③市内だけでは計画発電規模に足りない。市内外から安定した燃料調達をするために補助金を交付、公正な競争を妨げるとは思わない。市内外の山林整備に寄与すると考える。
④市の補助金が山主に還元されているか調査していない。

問 永水地下水脈調査について

答 ①木質発電事業が市水道事業に影響するかの調査を市の予算で実施する。②国の動きを見ながら、地下水規制の必要性を検討して行く。

川内原発再稼働は中止すべき



宮内 博 議員

問 川内原発の再稼働が進められようとしている。福井地方裁判所は「運転再開の差し止め」を命じる判決を下した。原発から半径50キロ圏内に位置する霧島市民の「幸福追求権」や「生存権」を脅かす原発の再稼働は、中止させるべきではないか。

答 原子力発電については様々な考えがあり、議論が行われていることは十分承知している。何よりも安全性の確保が最重要である。危険や不安に対して、「正しく恐れ、賢く避ける」という現実を踏まえた考え方を整理できたらと思う。

ゴミ袋の負担軽減策について

問 条例化せずに「ゴミ袋の義務化」をしていることは問題ではないか。資源ごみ等の売却収入は、平成24年度7579万円、ゴミ袋の売却収入は、1億2366万円と報告されている。資源ごみ袋の無料化やゴミ袋価格の引き下げなど市民負担を軽減すべきではないか。

答 ゴミ袋の指定は「義務化」の一面がある。条例での規定を検討する。資源ごみや有価物収入は、ごみステーション設置補助など、間接的に市民負担の軽減につながっている。ゴミ袋の販売価格設定については、環境保全協会に伝える。

その他の質問

・豪雨災害対策について

環境整備を進めよ



塩井川 幸生 議員

問 河川環境の整備について、上・下流域の寄与・障害物除去等について、県への要望と市の対応について伺う。

答 県・市管理河川とも埋塞率20%以上の河川が除去の対象になるが、状況把握して対応する。

問 道路沿いの電化製品等集積場所、景観や飛散防止が不適当な箇所がみられる。二次災害が出ない対策をとれないか。

答 市内に3か所あり、溝辺の集積場については、地主等へ連絡し、市民へ悪影響が出ないよう対応する。

幼稚園・保育園・小・中学校の教育充実について

問 幼稚園・保育園・小・中学校の統廃合について伺う。

答 保育園は、12園のうち9園は民営化に向けて作業に入っている。佐々木・牧園・中津川の3園は、具体的な検討に至っていない。幼稚園は、福山が休園中である。小学校は、現在、統廃合の年次計画は作成していない。

問 中山間地域の小規模校の充実、活性化を図るため、小規模校と大規模校との交流の場をつくり、空家、定住促進など地域振興に繋げる対策はできないか。

答 特認校制度や山村留学制度など、中山間地域の活性化になるよう、保護者・地域住民一体となり取り組んでいきたい。

その他の質問

・公共工事発注について

老朽化が進む公営住宅の改善を



前川原 正人 議員

問 合併により、本市でも中心部への人口集中が進んでいる。牧之原地区の橋木段住宅などは「政策空家」としているが、老朽化が進む公営住宅の対応をどうするのか。今後、維持補修費は多額になるが、思い切った予算措置が必要ではないか。

答 市は公営住宅約4700戸を管理している。橋木段住宅は、昭和49年から54年に22棟90戸を建設。耐用年数30年を超過し、建て替え要件に適合している。大規模な改修は難しいことから生活に支障のある場合、修繕対応する。

問 合併により、本市でも中心部への人口集中が進んでいる。牧之原地区の橋木段住宅などは「政策空家」としているが、老朽化が進む公営住宅の対応をどうするのか。今後、維持補修費は多額になるが、思い切った予算措置が必要ではないか。

答 市は公営住宅約4700戸を管理している。橋木段住宅は、昭和49年から54年に22棟90戸を建設。耐用年数30年を超過し、建て替え要件に適合している。大規模な改修は難しいことから生活に支障のある場合、修繕対応する。

障がいのある方の雇用の現在と今後



平原 志保 議員

問 「障害者の雇用の促進等に関する法律」の一部改正に伴い、率先して市役所などの雇用率引き上げが期待されるが、現在の状況はどうか。今後精神障がい者の雇用に対して、合理的配慮の提供が求められるため、早めの準備が必要だと思いがどう考えているのか。

答 平成25年6月1日時点で、市の障がい者雇用率は、法定雇用率の2.3%に達しておらず、人数に換算すると4人が不足の状態。しかし雇用率には反映されていないが、障がい者の就労場所確保の観点から、市営駐車場の料金徴収業務など、2か

その他の質問

・スーパリアリーナ誘致の今後の展開について
・各種発電所の観光資源化について
・学校の修繕計画について

その他の質問

・教育制度改革について

その他の質問

・教育制度改革について

政策空家とは、建物の老朽化によってその維持が困難となり、新たな入居募集を停止し、政策的に空家措置を講じる住宅のことです。